

第201回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

2017年度

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

事業報告の新株予約権等に関する事項
連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
計算書類の株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

株式会社 I H I

第201回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の新株予約権等に関する事項、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書および連結注記表、計算書類の株主資本等変動計算書および個別注記表につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

新株予約権等に関する事項

1. 当事業年度末日における新株予約権の状況

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権

名称 (発行決議日)	新株予約権 の数	目的となる 株式の種類 および数	払込金額	行使に際して 出資される 財産の価額	行使期間
			(1個当たり)	(1個当たり)	
第1回新株予約権 (2007年7月23日)	16個	普通株式 1,600株	462,000円	100円	2007年8月10日から 2037年8月9日まで
第2回新株予約権 (2008年7月22日)	34個	普通株式 3,400株	185,000円	100円	2008年8月19日から 2038年8月18日まで
第3回新株予約権 (2009年7月21日)	67個	普通株式 6,700株	165,000円	100円	2009年8月6日から 2039年8月5日まで
第4回新株予約権 (2010年7月23日)	108個	普通株式 10,800株	154,000円	100円	2010年8月10日から 2040年8月9日まで
第5回新株予約権 (2011年7月25日)	106個	普通株式 10,600株	178,000円	100円	2011年8月18日から 2041年8月17日まで
第6回新株予約権 (2012年7月23日)	161個	普通株式 16,100株	159,000円	100円	2012年8月17日から 2042年8月16日まで
第7回新株予約権 (2013年7月22日)	92個	普通株式 9,200株	376,000円	100円	2013年8月22日から 2043年8月21日まで
第8回新株予約権 (2014年7月22日)	105個	普通株式 10,500株	440,000円	100円	2014年8月12日から 2044年8月11日まで
第9回新株予約権 (2015年7月21日)	84個	普通株式 8,400株	413,000円	100円	2015年8月11日から 2045年8月10日まで
第10回新株予約権 (2016年7月25日)	224個	普通株式 22,400株	278,000円	100円	2016年8月10日から 2046年8月9日まで

(注) 行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員いずれの地位をも喪失した日（取締役または執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日）から1年経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）以降、5年間に限り新株予約権を行使することができる。
2. 上記1.にかかわらず、新株予約権者は、以下の（1）または（2）に定める場合（ただし、（2）については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
 - (1) 新株予約権者が各新株予約権について次に掲げる日（以下、「期限日」という。）に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

名称	期限日	新株予約権を行使できる期間
第1回新株予約権	2036年8月9日	2036年8月10日から2037年8月9日まで
第2回新株予約権	2037年8月18日	2037年8月19日から2038年8月18日まで
第3回新株予約権	2038年8月5日	2038年8月6日から2039年8月5日まで
第4回新株予約権	2039年8月9日	2039年8月10日から2040年8月9日まで

第 5 回新株予約権	2040 年 8 月 17 日	2040 年 8 月 18 日から 2041 年 8 月 17 日まで
第 6 回新株予約権	2041 年 8 月 16 日	2041 年 8 月 17 日から 2042 年 8 月 16 日まで
第 7 回新株予約権	2042 年 8 月 21 日	2042 年 8 月 22 日から 2043 年 8 月 21 日まで
第 8 回新株予約権	2043 年 8 月 11 日	2043 年 8 月 12 日から 2044 年 8 月 11 日まで
第 9 回新株予約権	2044 年 8 月 10 日	2044 年 8 月 11 日から 2045 年 8 月 10 日まで
第 10 回新株予約権	2045 年 8 月 9 日	2045 年 8 月 10 日から 2046 年 8 月 9 日まで

- (2) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合）
当該承認日の翌日から 15 日間
3. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
4. 当社は、2017 年 10 月 1 日を効力発生日として、単元株式数を 1,000 株から 100 株に変更するとともに、普通株式 10 株を 1 株にする株式併合を実施したことにより、「目的となる株式の種類および数」および「行使に際して出資される財産の価額」は調整されております。

(2) 区分別の内訳

名称 (発行決議日)	取締役			監査役		
	新株予約権の数	目的となる 株式数	保有者数	新株予約権の数	目的となる 株式数	保有者数
第 1 回新株予約権 (2007 年 7 月 23 日)	16 個	1,600 株	2 名	—	—	—
第 2 回新株予約権 (2008 年 7 月 22 日)	34 個	3,400 株	2 名	—	—	—
第 3 回新株予約権 (2009 年 7 月 21 日)	67 個	6,700 株	3 名	—	—	—
第 4 回新株予約権 (2010 年 7 月 23 日)	108 個	10,800 株	4 名	—	—	—
第 5 回新株予約権 (2011 年 7 月 25 日)	106 個	10,600 株	5 名	—	—	—
第 6 回新株予約権 (2012 年 7 月 23 日)	161 個	16,100 株	5 名	—	—	—
第 7 回新株予約権 (2013 年 7 月 22 日)	83 個	8,300 株	6 名	9 個	900 株	1 名
第 8 回新株予約権 (2014 年 7 月 22 日)	105 個	10,500 株	9 名	—	—	—
第 9 回新株予約権 (2015 年 7 月 21 日)	84 個	8,400 株	9 名	—	—	—
第 10 回新株予約権 (2016 年 7 月 25 日)	224 個	22,400 株	10 名	—	—	—

- (注) 1. 社外取締役、監査役には交付しておりません。
2. 監査役が保有している新株予約権は、執行役員在任中に交付されたものであり、監査役在任中に交付されたものではありません。

2. 当事業年度中に職務執行の対価として当社執行役員に交付した新株予約権の状況
記載すべき事項はございません。

3. その他新株予約権に関する重要な事項
記載すべき事項はございません。

連結株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	107,165	53,510	149,832	△513	309,994
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△4,633		△4,633
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			8,291		8,291
自 己 株 式 の 取 得				△419	△419
自 己 株 式 の 処 分		△1		53	52
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△103			△103
土地再評価差額金の取崩			74		74
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
連結会計年度中の変動額 合 計	-	△104	3,732	△366	3,262
当 期 末 残 高	107,165	53,406	153,564	△879	313,256

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						新 株 予 約 権	非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	2,892	△277	5,427	1,298	△1,171	8,169	843	18,624	337,630
連結会計年度中の変動額									
剰 余 金 の 配 当									△4,633
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益									8,291
自 己 株 式 の 取 得									△419
自 己 株 式 の 処 分									52
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動									△103
土地再評価差額金の取崩									74
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	△858	△9	△68	2,381	1,730	3,176	△51	6,200	9,325
連結会計年度中の変動額 合 計	△858	△9	△68	2,381	1,730	3,176	△51	6,200	12,587
当 期 末 残 高	2,034	△286	5,359	3,679	559	11,345	792	24,824	350,217

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 : 148社

主要な連結子会社の名称 : (株)IHIエアロスペース, 新潟原動機(株), 明星電気(株), IHI運搬機械(株), (株)IHIアグリテック, (株)IHI回転機械エンジニアリング, (株)IHIインフラシステム, 新潟トランス(株), (株)IHIターボ, (株)IHI物流産業システム, IHIプラント建設(株), JIMテクノロジー(株), IHI Aero Engines US Co.,Ltd., IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC, IHI INC. , IHI Power Generation Corp., JURONG ENGINEERING LIMITED, IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO.,LTD. , IHI E&C International Corporation, 長春富奥石川島過給機有限公司, IHI Charging Systems International GmbH, IHI Turbo America Co., IHI ASIA PACIFIC PTE.LTD., 無錫石播増圧器有限公司, 台湾石川島運搬機械股份有限公司, IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD., IHI寿力圧縮技術(蘇州)有限公司, IHI Southwest Technologies, Inc., IHI Europe Ltd., 江蘇石川島豊東真空技術有限公司, 石川島(上海)管理有限公司

当連結会計年度における連結子会社は、清算により2社減少、合併により1社減少、重要性が乏しくなったことにより1社減少しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 : I&H Engineering Co.,Ltd., IHI DALGAKIRAN MAKİNA SANAYİ VE TİCARET A.Ş. ALPHA Automotive Technologies LLC

連結の範囲から除いた理由 : 小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数並びに主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 : 30社

主要な会社等の名称 : 非連結子会社 ALPHA Automotive Technologies LLC

関連会社 ジャパン マリンユナイテッド(株), GE Passport, LLC

当連結会計年度における持分法適用会社は、出資比率の変更によりALPHA Automotive Technologies LLCを関連会社から子会社へ変更していますが、非連結子会社として引き続き持分法を適用しています。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社の名称 : 非連結子会社 I&H Engineering Co.,Ltd.,

IHI DALGAKIRAN MAKİNA SANAYİ VE TİCARET A.Ş.

関連会社 近藤鉄工(株), 無錫珀金斯芝浦発動機有限公司

持分法を適用していない理由: 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が低いため。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度から、IHI INC.など42社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、無錫石播増圧器有限公司など13社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。

この結果、当連結会計年度におけるIHI INC.など55社については、会計期間が15か月となっています。

なお、当連結会計年度に含まれる2017年1月1日から3月31日までの売上高は57,966百万円、営業利益が1,430百万円、経常利益が1,392百万円、税金等調整前当期純利益が1,387百万円です。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準

及び評価方法 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品,仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(4) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く） …… 主として定額法
無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

- 取引に係るリース資産 …………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース

- 取引に係るリース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しています。
- 役員賞与引当金 …………… 取締役等への金銭及び株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における金銭及び株式の給付債務見込額に基づき計上しています。
- 保証工事引当金 …………… 保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上しています。
- 受注工事損失引当金 …………… 当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しています。
- 役員退職慰労引当金 …………… 国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。
- 関係会社損失引当金 …………… 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しています。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 収益及び費用の計上基準 …………… 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事
工事完成基準

ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。為替予約等については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理によっています。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっています。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を利用して ③ヘッジ方針 リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しています。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行なっています。
退職給付に係る会計処理の方法	退職給付に係る資産及び負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。また、一部の連結子会社においては簡便法を採用しています。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。
のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行なっています。ただし、金額の重要性の乏しいものについては当該連結会計年度において一括償却しています。
消費税等の会計処理	税抜方式によっています。
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しています。

II. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更に関する注記

(減価償却方法及び残存価額の変更)

従来、当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、貸与リース物件、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しています。

当社グループでは、2016年度を初年度とする3か年の中期経営計画「グループ経営方針2016」に基づき、収益基盤の強化に向け、成長分野に投資を集中して収益源を確保するとともに、ものづくり力強化を目指した品質システム・業務システムの改革や、グループ共通機能の強化を通じて、生産効率の改善に取り組んでいます。

その一環として、航空エンジンの新機種量産立上に向けた生産能力拡大や、全事業領域においてICTを活用した、より効率的な生産体制の確立が進んだことなどから、国内の生産設備等については長期安定的な稼働が見込まれます。このような状況において、費用を適正に配分するために、減価償却方法として定額法を採用することがより適切であると判断しました。

また、減価償却方法の変更に伴い、一部の有形固定資産について、除却時点の価値の検討に基づき残存価額を備忘価額へ変更しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益は1,072百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,036百万円増加しています。

III. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「環境保全対策に係る未払費用の取崩益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「民間航空エンジン契約調整負担金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	15百万円
建物及び構築物	444百万円
土地	960百万円
投資有価証券	646百万円（注1）
投資その他の資産その他	2,793百万円（注2）
上記のうち、工場財団抵当に担保として供している資産	
土地	960百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	2,006百万円
上記のうち、工場財団抵当に対応する債務	
短期借入金	2,000百万円

(注1) 鹿児島メガソーラー発電(株)と金融機関との間で締結した限度貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、鹿児島メガソーラー発電(株)とその株主7社と金融機関との間で株式根質権設定契約を締結しています。

(注2) 関係会社である七ツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、七ツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社9社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 609,671百万円

3. 偶発債務

(1) 保証債務 (注)

被保証会社	金額 (百万円)	保証債務の内容
(一財)日本航空機エンジン協会	6,573	機体購入代金借入債務保証, リース債務保証及び機体資産価値保証
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,400	リース債務保証及び金融機関借入金
IHIグループ健康保険組合	492	金融機関借入金
日本エアロフォーシ(株)	472	金融機関借入金
従業員	299	住宅資金等借入保証
中部セグメント(株)	25	金融機関借入金
計	9,261	

(2) 保証類似行為 (注)

被保証会社	金額 (百万円)	保証類似行為の内容
従業員	5,602	住宅資金等借入保証
IHIグループ健康保険組合	540	金融機関借入金
計	6,142	

(注) 以下のいずれかに該当する場合には、当社グループの負担額を表示しています。

- ①債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社グループの負担額が明示され、かつ、他の保証人の負担能力に関係なく当社グループの負担額が特定されている場合。
- ②複数の保証人がいる連帯保証契約で、保証人間の取決め等により、当社グループの負担割合又は負担額が明示され、かつ、他の連帯保証人の負担能力が十分であると判断される場合。

(3) 受取手形 割引高 97百万円

(4) 受取手形 裏書譲渡高 49百万円

(5) その他

当社は、タイの在外連結子会社との取引に関し、東京国税局による移転価格税制に関する調査を受けています。調査は現在継続中であり、現時点においては、当社グループの財政状態及び経営成績に対する影響を合理的に見積もることは困難であることから、当該事象による影響は当連結会計年度の連結計算書類には反映されていません。

4. 期末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれています。

受取手形	1,763百万円
支払手形	1,300百万円

V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,546,799,542	-	1,392,119,588	154,679,954

(注1) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

(注2) 発行済株式総数の減少は株式併合によるものです。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,562,679	1,118,646	3,336,890	344,435

(注1) 当期末の自己株式には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式111,000株が含まれています。

(注2) 増加の内訳は、単元未満株式の買取が8,646株(株式併合前5,962株、株式併合後2,684株)、株式給付信託(BBT)による当社株式の取得が1,110,000株(株式併合前)です。

(注3) 減少の内訳は、単元未満株主からの買増し請求に伴う売却が13株(株式併合後)、ストックオプションの行使による減少が77,400株(株式併合前57,000株、株式併合後20,400株)、株式併合による減少が3,259,477株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月1日 取締役会	普通株式	4,633	3	2017年 9月30日	2017年 12月4日

(注1) 2017年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金額3百万円が含まれています。

(注2) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行なっています。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,633	30	2018年 3月31日	2018年 6月25日

(注1) 2018年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金額3百万円が含まれています。

3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 312,900株

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針です。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に従い取引相手又は受注案件ごとに回収状況及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクに対しては、原則として先物為替予約、通貨オプション等を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しています。

借入金、コマーシャル・ペーパー、社債は、運転資金並びに設備投資資金の調達を目的としたもので、このうち一部は、変動金利であり金利変動リスクに晒されているため、デリバティブ取引を利用してヘッジしています。

デリバティブは、為替や金利、商品価格等の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	109,028	109,028	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	400,330 △ 3,902		
	396,428	396,113	△ 315
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	17,061 106	17,069 114	8 8
その他有価証券	16,955	16,955	—
資産計	522,517	522,210	△ 307
(4) 支払手形及び買掛金	304,928	304,928	—
(5) 短期借入金	81,515	81,515	—
(6) コマーシャル・ペーパー	—	—	—
(7) 社債	50,000	49,958	△ 42
(8) 長期借入金	172,533	174,445	1,912
負債計	608,976	610,846	1,870
(9) デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	410	410	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	200	200	—
デリバティブ取引計	610	610	—

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (2) 受取手形及び売掛金
これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。
- (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。
- (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、及び(6) コマーシャル・ペーパー
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (7) 社債
当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。
- (8) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額(*3)を同様の新規調達を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。
(*3) 為替予約等の振当処理あるいは金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該デリバティブ取引と一体として処理された場合の条件により算定しています。
- (9) デリバティブ取引
為替予約取引の時価については、先物為替相場によっています。なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金並びに長期借入金と一体として処理されています。そのため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金並びに長期借入金の時価に含めて記載しています。(上記(2)、(4)並びに(8)参照)
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金並びに短期借入金と一体として処理されています。そのため、その時価は、長期借入金並びに短期借入金の時価に含めて記載しています。(上記(8)参照)
- (注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 16,765百万円)及び関係会社株式(同 65,458百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

VII. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）、駐車場及び商業用施設等を有しています。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,107百万円です。なお、主な賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上しています。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
97,083	269,075

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づいて算定した金額です。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 2,103円22銭

2. 1株当たり当期純利益 53円71銭

(注1) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

親会社株主に帰属する当期純利益	8,291百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	8,291百万円
普通株式の期中平均株式数	154,362千株

(注2) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。

(注3) 株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式を、期末発行済株式数及び、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数及び、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、111,000株です。

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X. その他注記

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2017年6月23日開催の第200回定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき、取締役（社外取締役を除く。）への報酬の一部について、当社の中長期的な業績との連動性をより大きくし、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた貢献意欲を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）」を導入しています。また、同取締役会の決議に基づき、当社の執行役員を対象として、当該制度と同趣旨の制度（上記取締役を対象とする制度と併せて、以下、「本制度」という。）を導入しています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しています。

①取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役及び執行役員に対して当社株式及び当社株式の時価に相当する額の金銭（当社株式と併せて、以下、「当社株式等」という。）を給付するものです。当社は取締役及び執行役員に対し、毎年、当社株式等を給付するための基礎となるポイントを付与し、付与する日が属する事業年度を初年度とする連続する3事業年度が経過した後に、当社取締役会で定める所定の業績指標の達成度に応じてポイント調整したうえで、当該ポイントの数に相当する当社株式等を給付します。取締役及び執行役員に対して当社株式等を給付するため、当社は、予め金銭を拠出し信託を設定しており、当該信託は、当社株式を取得しこれを分別管理しています。

②信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、2017年8月に資産管理サービス信託銀行株式会社が、当社株式1,110,000株を取得しています。

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、406百万円及び111,000株です。

なお、当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

(注) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の作成にあたり、金額は単位未満を四捨五入表示しています。

株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
						固定資産圧縮積立金	特定事業再編投資損失準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	107,165	54,520	6	54,526	6,083	9,208	485	31,373	47,150	△513	208,329	
当期変動額												
剰余金の配当								△4,632	△4,632		△4,632	
当期純利益								23,978	23,978		23,978	
固定資産圧縮積立金の取崩						△517		517	-		-	
自己株式の取得										△418	△418	
自己株式の処分			△1	△1						52	51	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	-	-	△1	△1	-	△517	-	19,863	19,345	△366	18,978	
当期末残高	107,165	54,520	5	54,525	6,083	8,690	485	51,236	66,496	△879	227,307	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等計		
当期首残高	643	47	691	843	209,864
当期変動額					
剰余金の配当					△4,632
当期純利益					23,978
固定資産圧縮積立金の取崩					-
自己株式の取得					△418
自己株式の処分					51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△898	△36	△935	△51	△986
当期変動額合計	△898	△36	△935	△51	17,991
当期末残高	△255	11	△243	791	227,855

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …… 時価法

(3) たな卸資産

仕掛品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

取引に係るリース資産 …… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース

取引に係るリース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しています。

- (3) 役員賞与引当金 …………… 取締役等への金銭及び株式の給付に備えるため、当事業年度末における金銭及び株式の給付債務見込額に基づき計上しています。
- (4) 保証工事引当金 …………… 保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上しています。
- (5) 受注工事損失引当金 …………… 当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しています。
- (6) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。
- (7) 関係会社損失引当金 …………… 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について

- 成果の確実性が認められる工事 …………… 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- その他の工事 …………… 工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法 …………… ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。為替予約等については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理によっています。
なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっています。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を利用して

- ③ヘッジ方針
リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しています。
- ④ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行なっています。
- (2) 退職給付に係る会計処理の方法…………… 計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっています。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を退職給付引当金に計上しています。
- (3) 消費税等の会計処理方法 …………… 税抜方式によっています。
- (4) 連結納税制度の適用 …………… 連結納税制度を適用しています。

II. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更に関する注記

(減価償却方法及び残存価額の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、貸与リース物件、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しています。

当社では、2016年度を初年度とする3か年の中期経営計画「グループ経営方針2016」に基づき、収益基盤の強化に向け、成長分野に投資を集中して収益源を確保するとともに、ものづくり力強化を目指した品質システム・業務システムの改革や、グループ共通機能の強化を通じて、生産効率の改善に取り組んでいます。

その一環として、航空エンジンの新機種量産立上に向けた生産能力拡大や、全事業領域においてICTを活用した、より効率的な生産体制の確立が進んだことなどから、国内の生産設備等については長期安定的な稼働が見込まれます。このような状況において、費用を適正に配分するために、減価償却方法として定額法を採用することがより適切であると判断しました。

また、減価償却方法の変更に伴い、一部の有形固定資産について、除却時点の価値の検討に基づき残存価額を備忘価額へ変更しています。

この結果、当事業年度の営業利益は673百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ653百万円増加しています。

III. 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「民間航空エンジン契約調整負担金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

投資有価証券

646百万円（注1）

関係会社出資金

2,793百万円（注2）

（注1）鹿児島メガソーラー発電㈱と金融機関との間で締結した限度貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、鹿児島メガソーラー発電㈱とその株主7社と金融機関との間で株式根質権設定契約を締結しています。

（注2）関係会社である七ツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、七ツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社9社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

345,926百万円

3. 偶発債務

(1) 保証債務（注）

被保証会社	金額（百万円）	保証債務の内容
IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC	8,171	金融機関借入金
(一財)日本航空機エンジン協会	6,572	機体購入代金借入債務保証，リース債務保証及び機体資産価値保証
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,400	リース債務保証及び金融機関借入金
IHI Charging Systems International GmbH	739	金融機関借入金
IHI Southwest Technologies, Inc.	626	金融機関借入金
IHIグループ健康保険組合	492	金融機関借入金
日本エアロフォージ㈱	472	金融機関借入金
IHI・東芝パワーシステム㈱	35	金融機関借入金
計	18,510	

(2) 保証類似行為（注）

被保証会社	金額（百万円）	保証類似行為の内容
当社従業員	5,597	住宅資金借入
IHI Charging Systems International GmbH	2,357	VAT還付金返還義務に対する保証予約
IHIグループ健康保険組合	540	金融機関借入金
計	8,495	

（注）以下のいずれかに該当する場合には、当社の負担額を表示しています。

- ①債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社の負担額が明示され、かつ、他の保証人の負担能力に関係なく当社の負担額が特定されている場合。
- ②複数の保証人がいる連帯保証契約で、保証人間の取決め等により、当社の負担割合又は負担額が明示され、かつ、他の連帯保証人の負担能力が十分であると判断される場合。

(3) その他

当社は、タイの在外連結子会社との取引に関し、東京国税局による移転価格税制に関する調査を受けています。調査は現在継続中であり、現時点においては、当社の財政状態及び経営成績に対する影響を合理的に見積もることは困難であることから、当該事象による影響は当事業年度の計算書類には反映されていません。

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	69,480百万円
長期金銭債権	8,549百万円
短期金銭債務	134,093百万円
長期金銭債務	728百万円

5. 期末日満期手形

事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれています。

受取手形	20百万円
支払手形	155百万円

V. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

・ 関係会社に対する売上高	38,630百万円
・ 関係会社からの仕入高	179,713百万円

(2) 営業取引以外の取引による取引高	21,912百万円
---------------------	-----------

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	344,435株
------	----------

(注1) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

(注2) 当事業年度において株式給付信託(BBT)にかかる信託口が当社株式1,110,000株を取得しています。当該株式は株式併合により999,000株が減少し、111,000株が当事業年度末の自己株式(普通株式)に含まれています。

VII. 税効果会計に関する注記

(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金に係わるものであり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金に係わるものです。

VIII. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、地区事業所建物の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
子会社	(株)IHIターボ	東京都 江東区	1,000	製造業	所有 直接100%	生産子会社	・車両用過給機 等仕入	(注2) 42,084	買掛金	12,270
子会社	IHIプラント建設(株)	東京都 江東区	500	建設業	所有 直接100%	事業機能 分担会社	・プラント事業 の現地工事等 の発注	(注2) 28,738	買掛金 未払金	12,862 1
子会社	IHI INC.	米国 ニューヨーク州	92,407 千USD	販売, 受注 斡旋業等	所有 直接100%	米州地域 統括会社	・増資の引受	(注3) 31,656	—	—
子会社	IHI E&C International Corporation	米国 テキサス州	21,257 千USD	設計, 調達, 建設事業	所有 間接100%	事業機能 分担会社	・資金の借入	(注4) 21,100	短期借入金 未払利息	21,248 2
関連 会社	(株)IHIファイ ナンスサポート	東京都 中央区	200	リース業, ファクタリ ング業等	所有 直接33.5%	ファクタリ ング	・ファクタリ ング	(注5) 59,288	買掛金 未払金	13,880 2,242

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
役員	石戸 利典	—	—	(一財)日本 航空機工 ンジン協会 (代表理 事)	被所有 直接0%	当社 代表取締役 副社長	(一財)日本航空機 エンジン協会と の営業取引 (注6) ・ジェットエン ジンの開発研 究を受託 ・上記に係る分 担金の支出 ・上記に係る助 成金受入 ・ジェットエン ジンの部品を 製作・納入 ・上記に係る分 担金の支出	7,550 2,926 6,256 161,246 81,566	— — 未払金 長期未払金 売掛金 前受金 —	— — 6,086 54,490 17,980 10,070 —

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
また、取引金額には為替差損益が含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれています。

(注2) 取引金額・価格等については、市場価格を勘案して一般取引条件によっています。

(注3) 当社がIHI INC.の行なった株主割当増資を引き受けたものです。

(注4) 資金の借入の利率については、市場金利を勘案して決定しています。

(注5) ファクタリング取引については、当社債務に関し、当社・取引先・(株)IHIファイナ
ンスサポートの三社間で基本契約を締結し、決済を行なっています。

(注6) 第三者の代表として行なった取引であり、取引金額、価格等については、一般取引条件によっています。

(注7) (一財)日本航空機エンジン協会に対する未払金・長期未払金期末残高には消費税等が含まれていません。

X. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,471円23銭
2. 1株当たり当期純利益	155円33銭

(注1) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純利益	23,978百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	23,978百万円
普通株式の期中平均株式数	154,361千株

(注2) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。当事業年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。

(注3) 株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式を、期末発行済株式数及び、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数及び、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、111,000株です。

XI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XII. その他注記

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2017年6月23日開催の第200回定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき、取締役(社外取締役を除く。)への報酬の一部について、当社の中長期的な業績との連動性をより大きくし、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた貢献意欲を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」を導入しています。また、同取締役会の決議に基づき、当社の執行役員を対象として、当該制度と同趣旨の制度(上記取締役を対象とする制度と併せて、以下、「本制度」という。)を導入しています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しています。

①取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役及び執行役員に対して当社株式及び当社株式の時価に相当する額の金銭(当社株式と併せて、以下、「当社株式等」という。)を給付するものです。当社は取締役及び執行役員に対し、毎年、当社株式等を給付するための基礎となるポイントを付与し、付与する日が属する事業年度を初年度とする連続する3事業年度が経過した後に、当社取締役会で定める所定の業績指標の達成度に応じてポイント調整したうえで、当該ポイントの数に相当する当社株式等を給付します。取締役及び執行役員に対して当社株式等を給付するため、当社は、予

め金銭を拠出し信託を設定しており、当該信託は、当社株式を取得しこれを分別管理しています。

②信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、2017年8月に資産管理サービス信託銀行株式会社が、当社株式1,110,000株を取得しています。

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、406百万円及び111,000株です。

なお、当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

(関係会社株式評価損)

当社が保有するIHI INC.株式の実質価額が帳簿価額から著しく下落したため、株式価値の回復可能性を検討した上で当面の回復は難しいと評価し、31,286百万円を関係会社株式評価損として計上しています。その他の関係会社株式評価損を含め、31,512百万円を特別損失に計上しています。

(注) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の作成にあたり、金額は単位未満を切捨て表示しています。